

政府機関等の移転の進捗状況について

平成 29 年 4 月 28 日
本部事務局地方分権対策課

1 各移転機関の現状等

(1) 中央省庁：全面的な移転又は本庁の拠点整備を行うもの（文化庁、消費者庁、総務省統計局）

省庁名	現 状 等																
文化庁 [京都府・市]	<p>「地域文化創生本部」の設置</p> <p>①設置時期 平成 29 年 4 月 1 日</p> <p>②庁舎の場所 京都市東山区東大路通松原上る三丁目毘沙門町 43-3（京都市上下水道局旧東山営業所）</p> <p>③組織 本部長 文化庁長官 本部長代理 文化庁次長 副本部長 長官官房審議官、文化部長、文化財部長、文化財鑑査官 事務局（京都に常駐） 事務局長以下 38 名（平成 29 年度予定）</p> <p>（参考）事務局職員の従前の所属先（平成 29 年度）</p> <table border="0"> <tr><td>文部科学省・文化庁</td><td>10</td></tr> <tr><td>地方公共団体</td><td>16</td></tr> <tr><td colspan="2">（関西広域連合構成団体）</td></tr> <tr><td>企業・経済団体</td><td>4</td></tr> <tr><td>大学等研究者</td><td>3</td></tr> <tr><td>大学事務職員</td><td>2</td></tr> </table> <p>ほかに、事務補佐員 3 名</p> <p>④主な業務</p> <p>(1) 総括・政策研究グループ 本部の総括、本格移転に向けた準備、新たな政策課題への対応のための調査研究、文化芸術創造都市づくりへの支援、東アジア文化都市 2017 への支援など</p> <p>(2) 暮らしの文化・アートグループ 文化芸術創造活用プラットフォーム形成事業、芸術祭関西公演、全国高校生伝統文化フェスティバルの開催、伝統文化親子教室事業など</p> <p>(3) 広域文化観光・まちづくりグループ 観光拠点形成重点支援事業、歴史文化基本構想の策定支援など</p> <p>⑤その他</p> <p>(1) テレビ会議等 ICT を活用しつつ、東京・京都を結んだ本部会議を定例的に開催</p> <p>(2) 本部と地元（京都府、京都市、京都商工会議所、関西広域連合、関西経済連合会）との事業面での連携・協力を図るため、「地域文化創生連絡会議」を設置予定</p> <p>（関連行事）</p> <table border="0"> <tr><td>4 月 3 日</td><td>地域文化創生本部開所式</td></tr> <tr><td>4 月 9 日</td><td>地域文化創生本部設置記念式典</td></tr> </table>	文部科学省・文化庁	10	地方公共団体	16	（関西広域連合構成団体）		企業・経済団体	4	大学等研究者	3	大学事務職員	2	4 月 3 日	地域文化創生本部開所式	4 月 9 日	地域文化創生本部設置記念式典
文部科学省・文化庁	10																
地方公共団体	16																
（関西広域連合構成団体）																	
企業・経済団体	4																
大学等研究者	3																
大学事務職員	2																
4 月 3 日	地域文化創生本部開所式																
4 月 9 日	地域文化創生本部設置記念式典																

省 庁 名	現 状 等
	<p>文化庁の全面的な移転先候補の選考</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 京都府警察本部本館（京都府） ・ 元安寧小学校の一部（京都市） ・ 京都国立博物館<本館>、<旧管理棟・資料棟等> （独立行政法人国立文化財機構） ・ 旧京都地方合同庁舎（国） ※（ ）は所有者
<p>(独)日本芸術文化振興会、(独)国立美術館、(独)国立文化財機構 (文化関係独立行政法人)</p>	<p>抜本的な組織改編の検討と並行して、各法人の業務内容や実態を踏まえた移転のメリットや課題、費用負担の問題等について検討を進める。（「文化庁の移転について」（平成28年12月19日 文化庁移転協議会））</p>
<p>消費者庁 [徳島県]</p>	<p>「消費者行政新未来創造オフィス」の概要決定 新たな未来に向けた消費者行政の発展・創造の拠点</p> <ul style="list-style-type: none"> ①設置時期 平成29年7月（予定） ②庁舎の場所 徳島県庁10階 ③組織 50名程度の体制を予定 ④H29年度予算額 5.5億円 <p>「消費者行政新未来創造オフィス」開設に向けた体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ①「消費者行政新未来創造オフィス設立準備室」の設置 設置時期 平成29年4月1日 組織 室長（参事官）1名及び室員10名 ②行政実務研修員 地方公共団体職員 11名 兵庫県，鳥取県，愛知県 各1名 徳島県内3市2町 各1名 四国（香川県，愛媛県，高知県） 各1名 <p>「消費者行政新未来創造オフィス」の業務 分析・研究，実証実験等のプロジェクトを集中的に実施。 理論的・先進的な調査・研究のほか、「食品ロス削減」や「子供の事故防止」、「倫理的消費の普及」等、全国展開を見据えた9つのモデルプロジェクト（新未来創造プロジェクト）を実施。消費者庁の働き方改革の拠点も兼ね、テレワークやペーパーレスの推進を図る。</p>
<p>(独)国民生活センター</p>	<p>「消費者行政新未来創造オフィス」の概要決定</p> <ul style="list-style-type: none"> ①設置時期，②庁舎の場所 消費者庁と同じ ③組織 消費者庁「50名程度」の内数 ④H29年度予算額 2億円（消費者庁「5.5億円」の内数） <p>「消費者行政新未来創造オフィス」の業務 主として関西、中国・四国地域の対象者を中心とした研修や、先駆的な商品テストを試行的に県と共同実施する。</p>

省庁名	現 状 等
総務省統計局 [和歌山県]	<p>「統計データ利活用センター（仮称）」の設置準備</p> <p>①設置時期 平成30年4月（予定）</p> <p>②庁舎の場所 南海和歌山市駅ビル5階（予定）</p> <p>③組織 十数名程度の体制を予定 （総務省統計局、（独）統計センターの合計）</p> <p>④H29年度予算額 8千万円 （統計データ利活用を通じた地域の課題解決・発展のためのプロジェクト実施や拠点整備に要する経費）</p>
(独)統計センター	<p>「統計データ利活用センター（仮称）」の設置準備</p> <p>①設置時期、②庁舎の場所、③組織 総務省統計局と同じ</p> <p>④H29年度予算額 毎年交付されている運営費交付金の内数</p>

(2) 中央省庁：地方支分部局等の機能強化が図られるもの（特許庁、中小企業庁、観光庁）

省庁名	現 状 等
特許庁 [大阪府]	<p>(独)工業所有権情報・研修館の「INPIT 近畿統括本部（INPIT-KANSAI）」の概要が国より提示</p> <p>①業務 近畿地方に所在する中堅・中小・ベンチャー企業の知的財産の保護・活用に対する支援 <主なサービス> ・知財に関する高度・専門的な支援 ・出張・テレビ面接審査の場の提供 ・地域の関係機関との協働</p> <p>②設置時期 平成29年度第2四半期（7～9月）</p> <p>③場所 グランフロント大阪（大阪市北区）</p>
中小企業庁 [大阪府]	<p>近畿経済産業局における「中小企業政策調査課」の設置</p> <p>大阪をはじめ近畿地域における中小企業の実態把握機能を抜本的に強化するため、平成29年4月1日付けで近畿経済産業局において「中小企業政策調査課」が設置。新課が政策の企画・立案の高度化に資するものとなるよう協議中。</p>
観光庁 [兵庫県]	<p>「観光ビジョン推進地方ブロック戦略会議（仮称）」の発足</p> <p>①目 的 地域毎に異なる課題の解決及び地域の特色を生かした観光振興のための環境の整備</p> <p>②設立時期 平成29年5月10日</p>

※各府省庁の地方移転に関する社会実験については現在未着手

(3) 研究機関・研修機関等

省庁名	現 状 等
(国研) 国立環境研究所 [滋賀県]	<p>「国立環境研究所琵琶湖分室」設置</p> <p>①設置日 平成 29 年 4 月 1 日</p> <p>②設置場所 滋賀県琵琶湖環境科学研究センター内 (大津市)</p> <p>③職員数 10 人程度 (主に分室常駐の職員)</p> <p>④共同研究 生態系に配慮した新たな水質管理の手法、水草の適正管理、在来魚介類の回復等に資する共同研究</p> <p>⑤県での事業展開 ・地方創生推進交付金を活用し、共同研究や研究成果等を水環境ビジネス等に活かす事業を実施</p> <p>⑥平成 29 年 2 月 17 日に国立環境研究所、滋賀県、環境省の 3 者で基本協定を締結</p>
(国研) 理化学研究所 [京都府]	<p>子どもの成長・発達等のプロセスを脳科学解析等により明らかにしていくことを目指した「子どもの能力開発・脳科学研究プロジェクト」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト推進に向け、理研の研究者も加わった産学公連携による研究会を設置 ・現在、府補助金等を活用して、具体的な共同研究事業の実施に向けて検討を進めているところであり、今年度から産学連携による共同研究に向けた取組に本格的に着手
(国研) 情報通信研究機構 (NICT) [京都府]	<p>スマートモビリティワーキングによる研究の開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新公共交通システムの構築に向けスマートモビリティワーキングを設置し N I C T が参画 ・ワーキングメンバーにより研究、検討を実施中 <p>スマート観光プロジェクトの始動</p> <p>N I C T 及び企業の共同研究により開発された「おもてなしガイド」を活用したスマート観光プロジェクトが始動</p> <p>けいはんなリサーチコンプレックス事業の推進</p> <p>リサーチコンプレックス事業 (平成 28 年 9 月本採択)、N I C T の研究者を研究推進リーダーとして、超快適スマート社会の創出に向けた取組を推進中</p>
(国研) 医薬基盤・健康・栄養研究所 [大阪府]	<p>「国立健康・栄養研究所の大阪府への移転に関する方針」の取りまとめ</p> <p>厚生労働省、(独) 医薬基盤・健康・栄養研究所、大阪府が主体となって協議をすすめ、「国立健康・栄養研究所の大阪府への移転に関する方針」を取りまとめ</p> <p>①移転先 大阪府摂津市に位置する北大阪健康医療都市 (愛称: 健都) の健都イノベーションパーク内</p> <p>②移転先の施設 健都イノベーションパークに建設される民間賃貸施設</p> <p>③スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度中に、研究所において「国立健康・栄養研究所地域連携推進室 (仮称)」を大阪府内に設置 ・平成 31 年度中を目標に移転を開始し、速やかに全部移転を進める

省庁名	現 状 等
<p>(国研) 理化学研究所科学技術ハブ推進本部関西拠点 [兵庫県]</p>	<p>「科学技術ハブ推進本部関西拠点」の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年 11 月に神戸ポートアイランド地区に設置 ・関西拠点の取組充実に向け、理研・兵庫県・神戸市による推進組織の設置を検討 ・個別健康の最大化を目指した研究や健康科学に基づいたビジネスの拠点化に向けて取り組む「神戸リサーチコンプレックス」を着実に推進
<p>(国研) 農業・食品技術総合研究機構 [鳥取県]</p>	<p>「鳥取ナシ育種研究サイト」の開設</p> <p>平成 29 年 3 月に「梨づくり新時代を拓く包括連携協定」を締結し、平成 29 年 4 月 7 日に開設</p> <ul style="list-style-type: none"> ①設置場所 鳥取県園芸試験場内（サイトほ場 20 アール） ②育種目標 盆前に収穫でき、黒星病に強い梨品種の開発 ③農研機構との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成（農研機構による農業高校生、農業大学校生のインターンシップ受入） ・産地づくり（農研機構研究員を講師にセミナー等を開催） ・共同研究可能性調査（農研機構、鳥取大学、園芸試験場、それぞれの強みを生かした共同研究の予備調査）
<p>(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構 [鳥取県]</p>	<p>移転内容の成案化及び公表</p> <p>厚生労働省、(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構及び県による協議を通じ、移転の内容・規模等について平成 28 年度中に成案化し、その概要について 3 者が合同して公表。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○移転時期 平成 30 年 4 月 ○移転場所 ポリテクセンター鳥取内 ○移転規模 5 名（専任（常駐）1 名、併任（非常駐）4 名） ○業務内容 ①自動車、航空機、医療機器分野の職業能力開発体系の整備及び職業訓練に係る教材の開発（県内での実証講義及び実証訓練を含む） ②開発した成果の普及 <p>「訓練プログラム検討ワーキンググループ」への支援機構、職業能力開発総合大学校の参画</p> <p>県が設置した「訓練プログラム検討ワーキンググループ」に支援機構・職業大も参画し、移転後に行う職業訓練プログラム開発に資する連携を推進</p>